

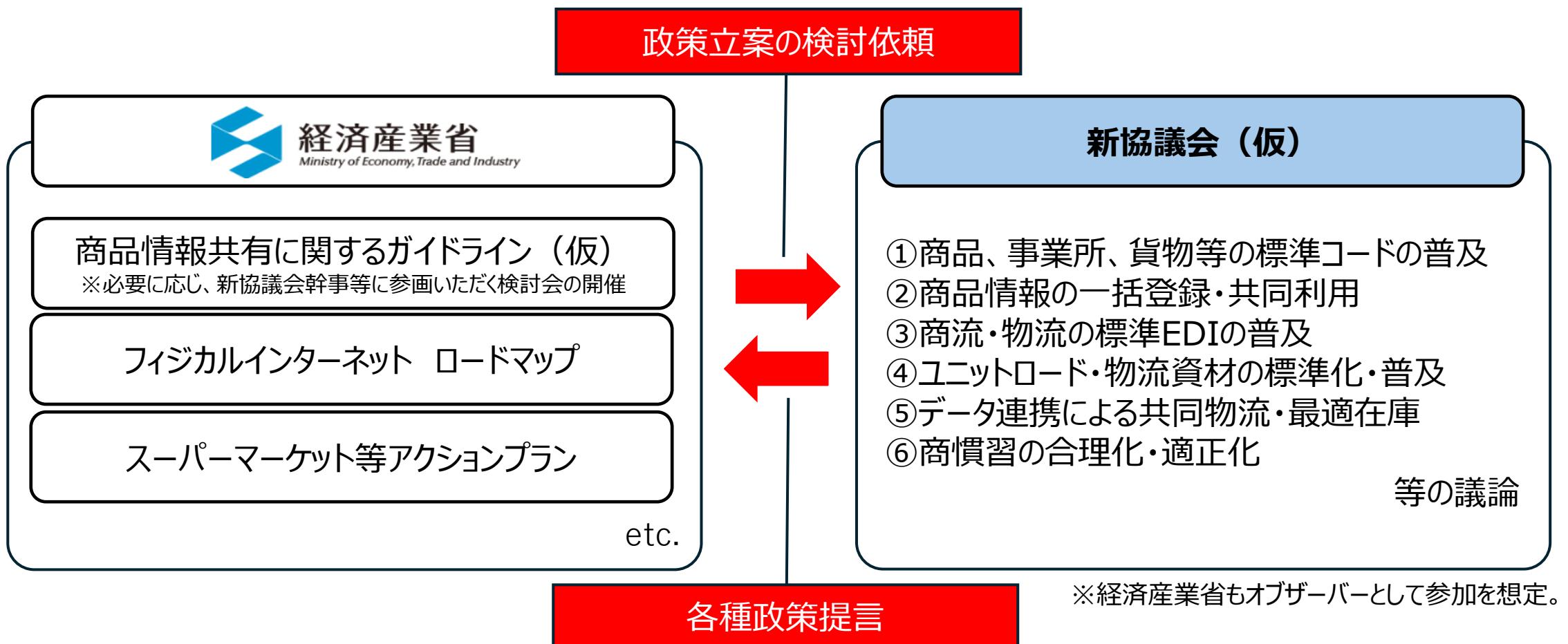
商品情報連携に関する 今後の検討体制について

2025年12月

資料作成：公益財団法人 流通経済研究所

商品情報連携に関する今後の検討体制

- ✓ 商流・物流・情報流のあり方を抜本的に改善・改革する取組を進める。
- ✓ 国等に対して政策提言等を行う新協議会において、商品情報連携にかかる議論を継続する。
- ✓ 新協議会では、政策立案の際の検討依頼、案内、解説等を受ける一方、各種政策提言等を行い、双方向の連携を強化する。



新協議会（仮） 設立趣意書

これまで製・配・販連携協議会では、2011年立ち上げ当初より、「消費財分野におけるメーカー（製）、中間流通・卸売（配）、小売（販）の連携により、サプライチェーン・マネジメント（SCM）の抜本的なイノベーション・改善を図り、もって産業競争力を高め豊かな国民生活への貢献を目指す」ことを目的として、流通BMSの導入推進、返品削減、配送効率化、納品期限の緩和等の商慣習の見直し、フィジカルインターネット実現に向けた各種方針の打ち出し、意見集約等を進めてきた。

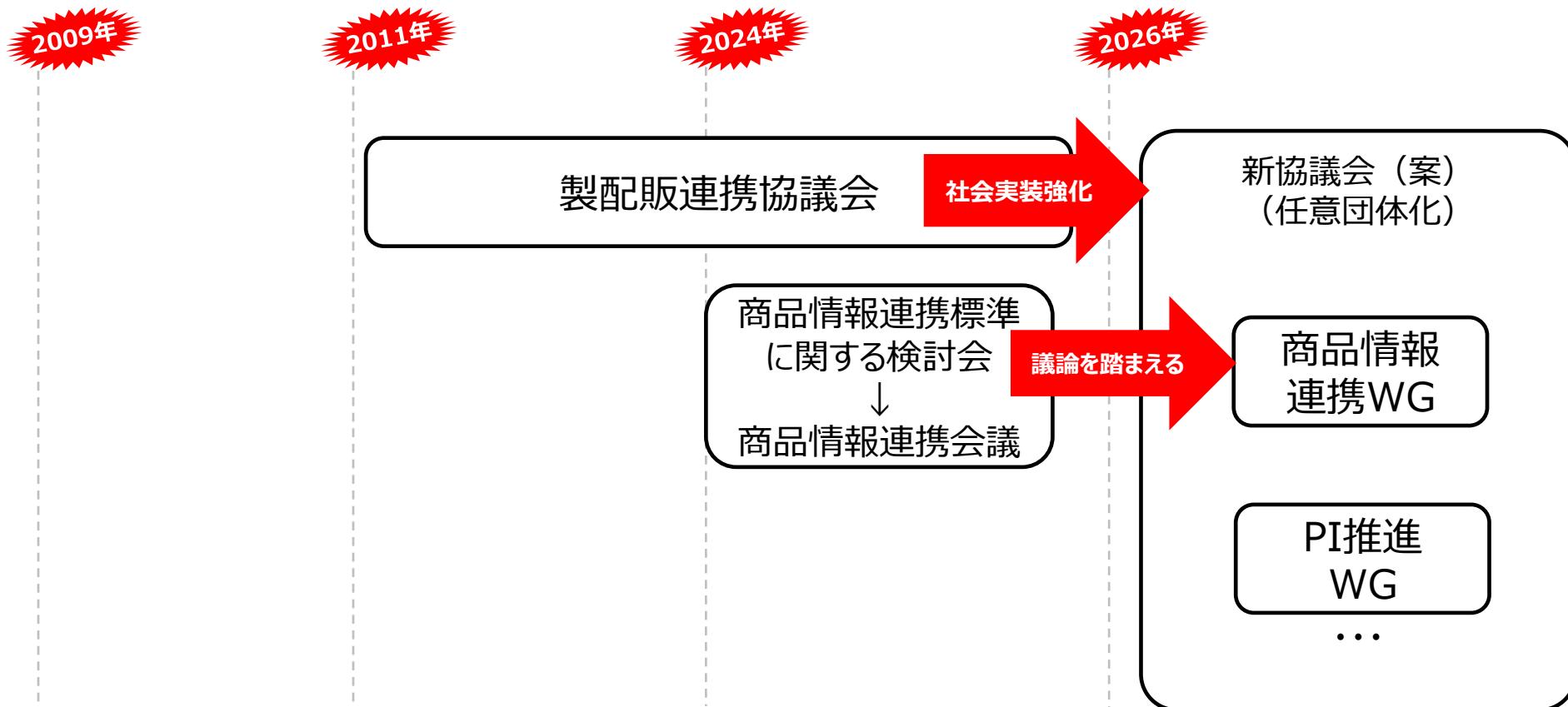
一方、消費財サプライチェーンをとりまく環境は大きく変化しており、国内市場の量的縮小、原材料調達リスクの増大、脱炭素・資源循環への転換要請、流通・物流現場の人手不足への対応等の多様な課題が生じている。こうした課題は、メーカー（製）、中間流通・卸売（配）、小売（販）の三層がより一層連携を強化していくことが必要であり、加えて、三層間の意見調整を促す行政との連携がますます重要になっている。

そこで、我が国消費財サプライチェーンを主導する製・配・販の企業及び各業界を代表する業界団体が一堂に会し、行政との連携も強化しながら、協調領域と競争領域を再定義し、商流・物流・情報流の在り方を根本から見直し、必要な標準とデータ連携を社会実装することで、日本型消費財サプライチェーンの特徴である多様性と効率性の両立を実現し、消費者の豊かなライフスタイル実現に貢献していくために本協議会を設立することとした。

消費財サプライチェーンを構成するプレイヤーが「共存共栄」の精神のもと、上記目的を実現するために、全体最適の視点から公正で率直な議論と実行を期待するところである。

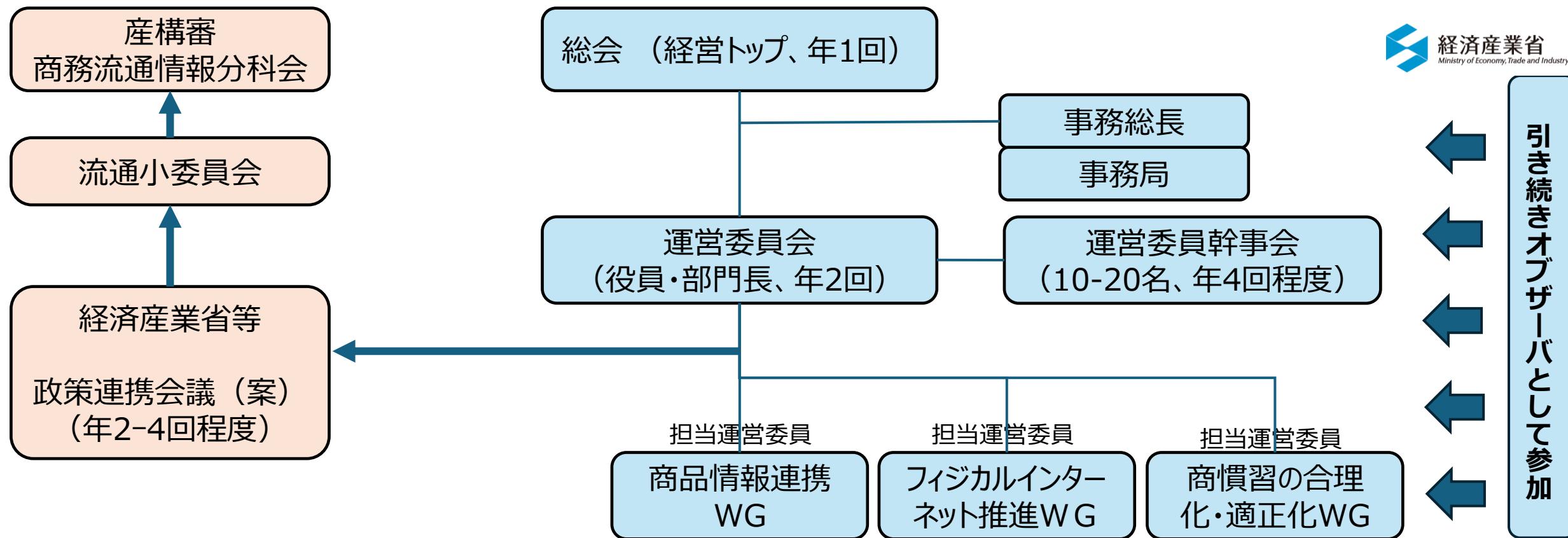
検討体制の在り方について

- ✓ 製・配・販連携協議会の目的を踏襲し、各種テーマの社会実装を促進する。
- ✓ 特に、政府における商品情報連携会議の議論を踏まえ、製・配・販連携の標準・データ連携を社会実装するため、よりガバナンスの効いた自立体制を構築する。
- ✓ 各テーマの議論にあたっては、テーマごとにWGを設ける。



組織体 (案)

- ✓ 中立的な立場で事務局の運営を行う「事務総長」を設置する。
 - ✓ 各種の標準、データ連携の社会実装に向けて、特に優先度の高い「商品情報の連携」と「フィジカルインターネット推進」、これらを実現するための「商慣習の合理化・適正化」についてWGを立ち上げ、議論をすすめる。
 - ✓ 経産省をはじめ、行政との連携をさらに強化するため「政策連携会議（案）」において、政策立案等に積極的に関与する。



スケジュール

	2025年							2026年			
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
製配販連携協議会 総会にて 今後の検討体制について議論する旨 確認		▲7/4									
2025年度 製配販連携協議会 第一回運営委員会				▲ 9/26							
設立趣意書、規約等詳細検討											
製配販連携協議会 運営委員に対して 新組織、設立趣意書、規約等提示											
製配販連携協議会 第二回運営委員会にて 製配販連携協議会を発展させた新組織移行の承認						▲ 11/28					
商品情報連携会議にて今後の検討体制について頭出し							▲ 12/5				
新組織 正会員募集											
商品情報連携会議にて今後の検討体制に正式説明								▲2末			
製配販連携協議会 臨時総会（書面） 新組織移行の最終決定									▲ 3月末		
新組織 設立総会										4月下旬 以降	